

MINI DISCLOSURE 2021.09

ミニディスクロージャー誌(営業の中間ご報告)

Vision2027

未来共創プラン



あしたも、いっしょに。

中国銀行

THE CHUGOKU BANK, LTD.

中国銀行の概要

(2021年9月30日現在)

前身銀行創立	1878年(明治11年)12月9日
創 立	1930年(昭和5年)12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資 本 金	151億円
店 舗 数	151か店（本店、国内支店142、出張所5、 特別出張所2、海外1） 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を10か 店、同方式の出張所を2か店、インターネット 支店を1か店それぞれ設置しております。
	事務所1（東京） 海外駐在員事務所4 （ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク）
店舗外現金自動設備	212か所(232台)
従 業 員	2,818名(出向者101名を除く)
主 要 勘 定	預金残高 7兆 4,791億円 貸出金残高 5兆 1,584億円 有価証券残高 2兆 5,653億円

CONTENTS MINI DISCLOSURE 2021.09

頭取メッセージ	1
中期経営計画 未来共創プラン ステージⅡ	2
持続可能なビジネスモデルの構築に向けて	4
連携による新たな価値の提供	5
新商品・新サービスの取組み	6
SDGs・CSRの取組みについて	8
営業の概況	10
格付けについて	11
株主のみなさまへ	12



本誌は環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。

本誌は見やすい
ユニバーサルフォントを
使用しています。

頭取メッセージ



2021年12月
取締役頭取 加藤 貞則

2021年度上半期の経済について

2021年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が断続的に発令され、消費は停滞しました。足元ではワクチン接種の進展などにより個人消費や製造業の緩やかな持ち直しの動きがみられ、経済の回復が徐々に期待できる一方で、原油高や半導体不足による供給制約の影響もあり、経済情勢には注視が必要です。

当行では引き続き、積極的な資金供給や経営課題解決を通じて地元経済の回復に貢献してまいります。

地域やお客さまの課題解決に向けて

当行グループでは、2020年4月よりスタートした中期経営計画(未来共創プラン ステージⅡ)で、地域やお客さまの課題解決力を強化すべく「5つの柱」を主要戦略として取り組んでいます。

① 第一の柱『地方創生・SDGsへの取組み強化』

2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を策定、5月にはTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明するとともに、6月には「地方創生・SDGs推進部」を設立し、SDGsへの取組みを強化しています。

お取引先のSDGsの取組状況の整理やSDGs宣誓書の作成を支援する「ちゅうぎんSDGsサポート」、SDGsやESGに関連する企業目標を設定し、その達成状況に応じて融資条件(金利引き下げ等)が変動する「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始するなど、地域の持続的な発展につなげています。

10年戦略『Vision2027「未来共創プラン」』

長期ビジョン『地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する』をオールちゅうぎんで目指してまいります。

② 第二の柱『お客さま本位の営業の「深化」』

法人向けに最適なソリューションを提供する「地域応援活動」と個人のお客さま向けに最適なサービスを提供する「ライフプランサポート活動」を展開しています。

「地域応援活動」では、資金繰り支援、本業支援のほかデジタル化や脱炭素化、事業承継対策、補助金申請支援、BCP対策など多様化、複雑化するニーズに対して、当行グループ一体となった幅広いコンサルティング活動を展開しています。「ライフプランサポート活動」では、非対面取引のニーズが高まる中、インターネットバンキング、通帳アプリ等を提供するとともに、当行に口座を保有しているお客さまに対して、遺言信託などの金融サービスとビジネスマッチング等の非金融サービスを組み合わせた「ちゅうぎんお困りごと解決サポート」を中心としたコンサルティングサービスを展開しています。

③ 第三の柱『組織の活性化』

地域社会を取巻く環境は急速に変化しており、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容しています。こうした変化を見据え、これまで以上に「業務軸の拡大」を追求し、「経営資源の適正配分」「グループガバナンスの進化」を実践し続けられることを目的に、持ち株会社体制移行の検討を開始しました。また、働き方の多様化への対応や従業員ニーズを実現するために、約17年ぶりに人事制度を全面改定しました。役職員の能力の最大化を図り、金融を中心とした総合金融サービス業へ進化し、地域社会の発展に貢献してまいります。

④ 第四の柱『デジタル戦略の強化』

4月にTSUBASA行で連携する千葉銀行と営業店業務におけるペーパーレス化・印鑑レス化に向けた「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」構築に向けた共同開発に着手しました。また、7月にはスマートフォン向けの「ちゅうぎんアプリ」の提供を開始し、デジタル技術を活用したお客さまとの接点拡大、サービスの向上を目指しています。

お客さまの利便性向上、営業の深化、業務の削減・効率化のあらゆる面でデジタル技術を活用し、新たな付加価値の創造やビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

⑤ 第五の柱『持続可能な成長モデルの確立』

地元事業性資金の増加や課題解決に向けた本業支援による収益改善を図るとともに、外部との連携により持続可能なビジネスモデルの構築に努めています。

全国の広域地銀で形成するTSUBASAアライアンスは、これまでの連携からさらに効率化・高度化を目指すため、10月に共同出資会社であるTSUBASAアライアンス株式会社内に「事業戦略部」を新設しました。DX関連施策や人材育成・ダイバーシティ、ESG・SDGs、新事業などに関する企画・提言の役割を担い、お取引先の事業展開に応じたサービスを提供してまいります。

これら5つの柱がシナジー効果を発揮することで、地域およびお客さまのあらゆる課題への解決に取組み、地域経済の発展へ貢献してまいります。

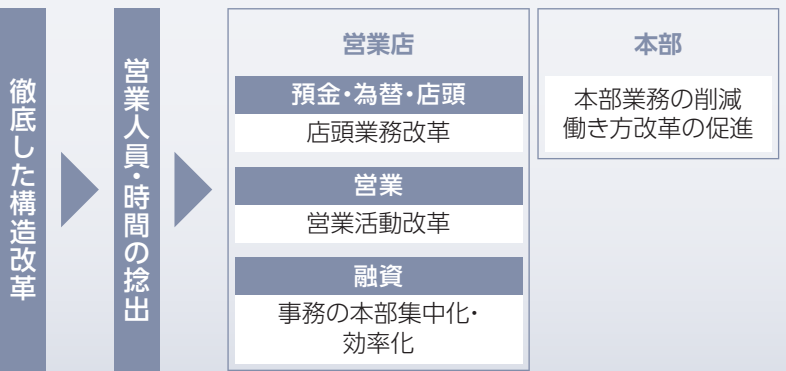
5つの柱の取組みを通じて、地域のお客さまのあらゆる課題に向き合い、新たな価値を創造します

ソフト面強化に注力する中期経営計画(ステージⅡ)

中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」(2020年度～2022年度)では、地域やお客さまの課題解決力を強化するため、当行グループの人財と組織力の向上を図っていきます。戦略や組織、制度、体制面にいたるまで多くの改革を実行していきます。法人のお取引先にはワンストップかつスピーディーにソリューションが展開できる体制を、個人のお客さまには一生涯を通じて幅広いサービスとチャネルで非金融を含めた総合サービスを実感いただける体制を構築していきます。これら営業体制を確立するため、「人事制度・研修体系・業績表彰制度等」も抜本的に見直します。地域社会とともに発展するビジネスモデルを構築し、最終ステージでのさらなる成長につなげます。

長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』

HOP ハード面強化



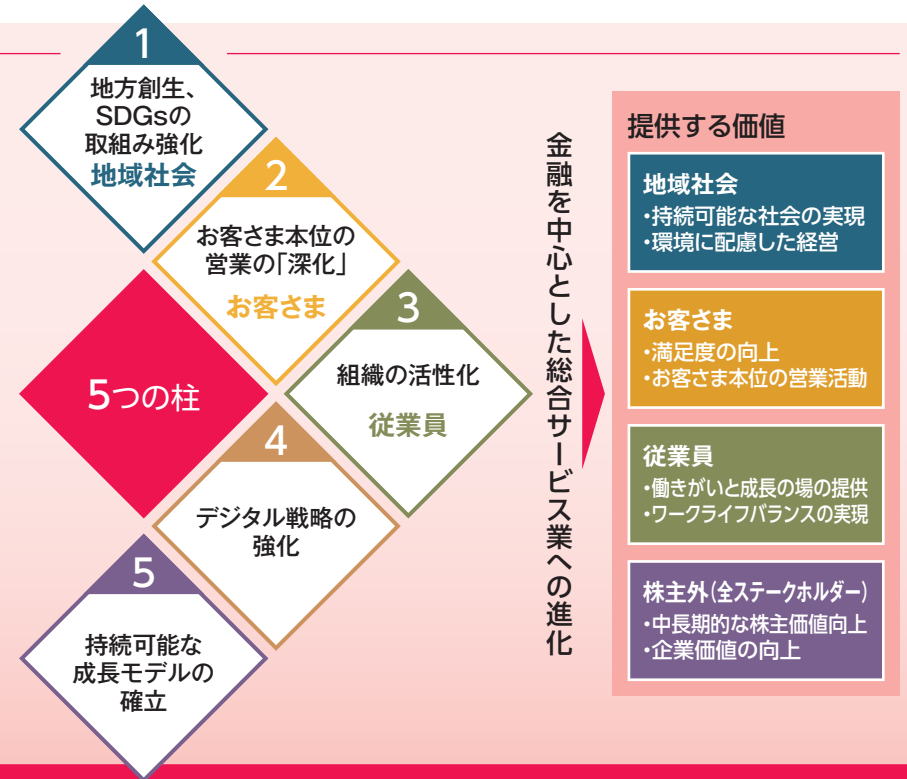
ステージⅠ / 2017年度

STEP ソフト面(組織・人財)強化

成長に向けたビジネスモデルの構築

- ▶ 前中期経営計画期間での構造改革の成果とともに、外部環境の変化に迅速に対応するとともに、地域社会とともに発展する【当行独自のビジネスモデル】を構築します。
- ▶ 中国銀行グループは「地方創生・SDGs」を最重要項目と位置付けて、これまで以上に「人」「情報」「資金」「ノウハウ」等の提供をおこなうとともに、地域の連携の要となって「共創の場(プラットフォーム)」の構築を目指します。地域課題の解決を加速させ、地域の成長を当行グループの成長につなげていきます。
- ▶ その実現のために、組織力と人財育成を強化していきます。

ステージⅡ / 2020年度

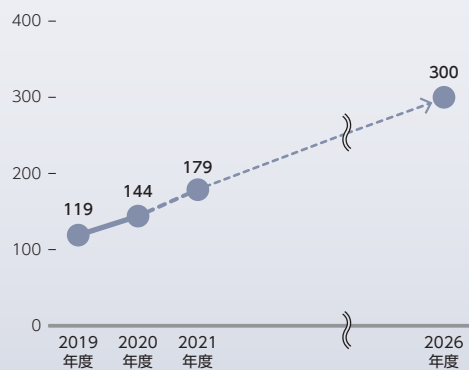


JUMP 集大成

地域社会とともに発展する
ビジネスモデルの確立

中国銀行グループが地域の
プラットフォームへ

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



ステージⅢ / 2023年度 2026年度

持続可能なビジネスモデルの構築に向けて

持株会社体制への移行の検討開始

地域社会を取巻く環境は、人口減少、少子高齢化に加え、デジタル化の進展、地球温暖化に対する脱炭素に向けた世界的な取組みの加速など、急速な変化を遂げるとともにさまざまな課題も出てきています。このような環境下で、地域社会が抱える課題は多様化、複雑化しており地域金融機関が果たすべく役割も大きく変化していくと考えています。

こうした事業環境の変化を見据え、これまで以上に「業務軸の拡大」を追求し、「経営資源の適正配分」「グループガバナンスの進化」を実践し続けられる組織体制を構築することを目的に、株主総会の承認および必要な関係当局の認可が得られることを前提とし、2022年10月を目途に持株会社体制へ移行することについて検討を開始しました。

環境の変化に柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルを確立し、金融を中心とした総合サービス業へ進化することにより、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



【持株会社体制移行後のグループ体制】

銀行
子会社 子会社 子会社

持株会社
銀行 子会社 子会社
子会社

新会社による業務軸の拡大
新会社

図はイメージであり、詳細は今後検討を進めてまいります。

新しい地区本部体制へ移行！

従来の地区本部制とブロック制の混在体制を刷新し、7つの地区本部の傘下に全店を置き、営業店支援の人財や機能を強化した新しい地区本部制へ移行いたしました。

新しい地区本部制に移行することで、営業店・本部の一人ひとりが自主的・主体的に考え動き、地方創生に取組み、お客さまに最適なサービスを提供し、営業店・本部、そして当行グループが一体感を持った営業体制の構築を進めてまいります。

基本的に行政区と同区分の単位で新たに地区本部を設置することで従来にも増して地域（市町村）との連携を強化してまいります。地域ごとに複雑化・多様化する課題やニーズに対して、より地域に近い地区本部が主体となって戦略を立案し、営業店と連携しながら地域金融機関として地域のみならずともに地域の活性化に資する取組みを展開します。

名 称	設置場所
中 央 地 区 本 部 (新設)	本店営業部2階
備 前 地 区 本 部 (新設)	岡山南支店3階
備 中 地 区 本 部 *	倉敷支店3階
美 作 地 区 本 部 (新設)	津山支店1階
備後広島地区本部 *	福山ビル4階
四 国 地 区 本 部	高松支店3階
阪 神 地 区 本 部	神戸支店2階

(※)「備中地区本部」と「備後広島地区本部」は名称変更とともに管轄エリア拡大

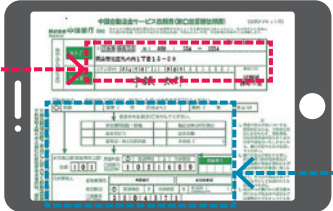
連携による新たな価値の提供

「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」構築に向けた千葉銀行との共同開発着手

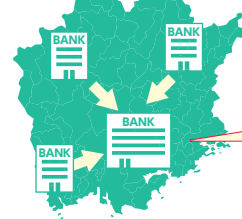
営業店業務におけるペーパーレス化・印鑑レス化を実現するため「TSUBASAアライアンス*」で連携する千葉銀行と「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」構築に向けた共同開発に着手しました。お客さまの各種申請手続きをタブレットでおこなうことで記入負担の軽減が図れるとともに、入力されたデータをオンラインで連携することで、離れた場所での処理が可能となり、店頭混雑時などのお客さまの待ち時間削減にもつながります。



キャッシュカード認証により住所などを自動表示（記入不要）



お手続きに必要な情報はタブレット上で選択



離れた場所の画面上で内容確認

リモートでの金融コンサルティングサービス提供をおこなう合併会社の設立

「TSUBASAアライアンス*」で連携する千葉銀行、第四北越銀行および野村ホールディングス株式会社の4者間で、リモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合併会社「株式会社オンアド」を2022年1月に設立いたします。

新会社では、3行の銀行事業と野村ホールディングスの証券事業に関するノウハウを組み合わせ、業態を超えた金融コンサルティングサービスを提供します。銀行・証券の最前線で活躍する社員が新会社の専任アドバイザーとなり、ライフプランシミュレーションを軸として資産運用、相続・信託、保険、ローンなどに関するアドバイスを有料で提供します。

お客さま

お客さまの抱える課題

- 金融機関が営業している平日日中では相談時間の確保ができない
- お金に関する悩みを相談できる相手が身近にいない
- 金融商品の売買を前提としない、中立的なアドバイスが聞きたい

(株) オンアド

特徴:「中立性」「リモート完結」「アドバイスに特化」

WEBサイト

リモート面談によるアドバイスの提供

- 平日夜や休日など、柔軟なスケジュールでリモート面談が可能
- アドバイザーの選択や面談日の予約、支払いまでオンラインで完結
- 資産形成に関する多様なコンテンツの閲覧

専属アドバイザー

- 金融の最前線で経験を積んだ社員がアドバイザーとして対応
- ライフプランシミュレーションを軸として、資産に関する多様な悩みにワンストップで回答

出資4者

- 中国銀行
- ちばぎん
- 第四北越銀行
- NOMURA

・各社が保有するノウハウ、人材、ネットワーク等のリソースを供給

・銀行・証券の垣根を超えた新しい資産運用アドバイスの構築

有料アドバイスのイメージ

ライフプランシミュレーションによる課題抽出

資産運用、相続・信託、保険、ローンなど多様な観点からアドバイスを実施

(※) 当行、千葉銀行、第四北越銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10行が参加する地銀広域連携の枠組み

新商品・新サービスの取組み

「エンペイ for 中国銀行」を新庄村の公営塾へ導入！

一般社団法人むらづくり新庄村が、「エンペイ for 中国銀行」を導入いたしました。

「エンペイ for 中国銀行」は、当行の業務提携先である株式会社エンペイが、集金業務のキャッシュレス化・DX化による教育現場の業務の効率化のために開発されたツールです。

紙の請求書や現金のやり取りをすることなく請求から支払いまでをワンストップでおこなうことができ、支払者、請求者ともに負担の軽減を図ることができます。

当行では地域金融機関として自治体と連携し、地域社会が抱える課題解決につながる活動を積極的におこなうことで地域社会に貢献してまいります。

支払い者のLINEにご請求

クレジットカード、コンビニ払い、PayPay、LINE Payでお支払い！

支払い完了

パソコンとスマホを活用し、紙や現金を一切やり取りすることなく、請求・お支払いができます。

キャッシュレス決済

クレジットカード

コンビニエンスストア

PayPay LINE Pay VISA Mastercard JCB American Express Diners Club International FamilyMart Seicomart LAWSON

「ちゅうぎんサステナブルローン」取扱開始！

4月より「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始いたしました。

本ローンは、SDGsやESGに関連する企業目標を設定していただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しします。本ローンの融資スキームは、株式会社格付投資情報センター（R&I）より環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、低負担でのサステナブルファイナンスの導入が可能です。本ローンには、再生可能エネルギー事業や省エネ設備の導入などのグリーンプロジェクトに資金用途を限定した「ちゅうぎんグリーンローン」と事業資金に利用できる「ちゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の2種類があります。

当行では幅広い金融サービスの提供とコンサルティング機能の発揮を通じ、持続性のある地域社会の実現に取り組んでまいります。

【ちゅうぎんサステナブルローンの概要】

商品名	ちゅうぎんグリーンローン	ちゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン
資金使途	グリーンプロジェクト※1に限定	事業資金
融資金額	30百万円以上（証書貸付）	
適用利率・融資期間	当行所定のガイドラインにもとづく条件となります。	
目標の妥当性の確認およびレポーティング	お客さまの企業目標設定時およびレポーティング※2時に、一般財団法人岡山経済研究所が妥当性の確認をおこないます。	
取扱手数料	組成難易度に応じたスキーム構築手数料が必要となります。	
レポーティング手数料	年間5万円（税込）が必要となります。	
目標達成時	設定目標の達成状況に応じて適用利率を優遇します。	
プレスリリース	当行ホームページおよび所定の地元メディア、外部サービスを利用した全国的なプレスリリースをおこないます。	

（※1）再生可能エネルギー事業や省エネ設備の導入など、環境面にポジティブな効果をもたらすプロジェクト。
（※2）年1回、企業目標の達成状況などを、当行に所定の様式で報告すること。

「ちゅうぎんアプリ」提供開始！

お客さまのスマートフォンで登録口座の残高や入金金明細の照会、当行口座への振込・振替を24時間いつでも手続きできる「ちゅうぎんアプリ」の取扱いを7月より開始しています。

キャッシュカード発行済口座をお持ちの個人のお客さまを対象に、ご利用手数料が無料でお使いいただけます。24時間いつでも残高・入金金明細が確認できるほか、当行本支店への振込・振替が簡単におこなえます。また、各種サービス・ご案内へスムーズにアクセスできます。今後も便利なコンテンツを続々追加予定ですので、ご期待ください！



「ちゅうぎんお困りごと解決サポート」取扱開始！

中期経営計画の主要施策である「お客さま本位の営業の『深化』」の一環として、お客さまのライフプラン全般に対するニーズにお応えできるよう「ちゅうぎんお困りごと解決サポート」の取扱いを始めています。

金融のプロとして豊富な知識・経験を持った当行のスタッフが、相続対策や遺品整理等の「相続・終活サポート」、不動産の有効活用や不動産売買等の「不動産サポート」、家事代行や庭木の剪定等の「くらしのサポート」、高齢者見守りサービスや介護施設等の「介護サポート」といった、お客さまの生活に関わる悩みを伺い最適な提案やパートナー企業の紹介により解決をサポートします。

「ちゅうぎんSDGsサポート」サービス開始！

お客さまのSDGsへの取組みを支援するサービスとして4月より「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱いを開始しています。

お客さまのSDGsへの取組状況をお伺いし、その情報をもとに当行で簡易診断を実施、お客さまへ診断結果をフィードバックいたします。また診断結果にもとづきSDGs宣言の作成を支援し、お客さまのホームページ等での対外PR等のサポートをおこなっています。

株式会社●●商事 SDGs宣言

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の精神を自社の企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の实现に貢献してまいります。

20xx年x月x日
株式会社●●商事
代表取締役社長 ○○ ○○

SDGsへの取り組み

SDGs	テーマ	取組事項
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100	地域経済・社会	地域に経済活動の活性化や、ソリューションメニューの提供により、地域経済とコミュニティの活性化に貢献しています。
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100	高齢化	健康寿命の延伸・健康ニーズの対応や、高齢者福祉の推進により、高齢者の安心・安楽な生活を支えています。
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100	金融サービス	税制優遇に適合した商品開発・提供や、税制優遇の活用により、お客様の資産形成をサポートしています。
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100	ダイバーシティ	女性活躍に向けた働き方改革の推進や、多様な人材の活躍の場を創出し、ダイバーシティ・働き方を推進しています。
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100	環境保全	再生可能エネルギー事業への積極的な取組や、SDGsの推進による環境保全の取組を進めています。

2030

地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する

SDGsとは「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称で、2016年9月の国連サミットで採択された国際目標で、2030年までに達成を目指す17の目標と、169のターゲットに整理されています。SDGsは、2015年9月に国連において、加盟国193か国が全会一致で採択された国際目標です。

中国銀行

SDGs・CSRの取組みについて

環境問題への取組み

瀬戸内海の魅力ある地域資源を守り、海ごみなどの環境問題を解決するため、株式会社マナティ(沖縄県)が運営する海ごみクリーンアップの仕組み「プロジェクトマナティ」を誘致し、Uni.Houseが実施した岡山県内初のマナティイベントに協力しました。

プロジェクトマナティは、地域交流、遊び、環境保全をテーマとして地域の海ごみの課題解決を目指す海ごみクリーンアップのアクティビティです。地域住民と触れ合いながらクリーンアップができるという新しい発想のこのイベントに当行からは、近隣の牛窓支店、邑久支店、片上支店、日生支店が参加し、清掃活動とともに、地域の方々との交流を深めました。



〈マナティイベント〉

2004年の台風23号で被害を受けた真庭市の森林の一部を「ちゅうぎんの森」と名付け、災害に強い針広混交林化を目指して、2008年から整備事業を実施しています。

2008年度から10年間にわたり風倒木被害地を植林・下草刈り・間伐などで整備した後、2018年に新たな整備計画を作成し、その計画のもとで間伐、除伐などをおこなっています。

なお、間伐後の木材については売却し、その資金を森林保全活動に活用するとともに、売却が難しい木材についてはバイオマス発電に使用し、有効活用しています。



〈ちゅうぎんの森〉

文化支援

子育て中のみなさまがリラックスしたひとときを過ごしていたくために、親子で参加できるドリーミーコンサート「親子deクラシック」を開催しています。本格的なクラシックファンはもちろんのこと、子どもたちも楽しめる内容となっています。



〈親子deクラシック〉

地域のみなさまに心地よい音楽を楽しんでいただくため、おかやま国際音楽祭の一環として、当行本店前の広場で「ちゅうぎんまえジャズナイト」を開催しています。本イベントは、岡山県内のジャズファンのみならず全国のジャズファンにも広く知られ、毎年多くのファンが訪れます。



〈ちゅうぎんまえジャズナイト〉

「責任ある投融資に向けた取組方針」の策定について

当行では、気候変動、脱炭素化への対応など、さまざまな社会課題の解決に向け資金の出し手として責任ある投融資をおこなうための取組方針を定めました。

投融資にあたり、SDGsの視点に配慮し地域社会の持続的な発展、社会的課題の解決に積極的に取組んでまいります。

「責任ある投融資に向けた取組方針」では、非人道的な兵器を製造している企業への投融資はおこなわないこと、他の発電方式に比べて温室効果ガスの排出量が高く、気候変動等への影響が懸念される石炭火力発電所建設を資金使途とする投融資は原則としておこなわないこと、パーム油農園開発・森林伐採事業向け投融資は森林資源等の保全や人権保護の観点から、環境への影響や人権侵害の有無等を十分注意したうえで与信判断をおこなうことなどを定めています。

地域とともに

岡山地域におけるSDGsへの取組みの情報交流・発信の場として設置した「おかやまSDGsプラザ」において開催された「おかやまSDGsプラザ 夏の交流会2021 高校生SDGs交流会」に当行も参加しました。

本イベントには、岡山県内の高校生や岡山県内に事業所を有する企業が参加し、SDGsに関する研究発表、それぞれがおこなっているSDGs活動についての活動報告および情報交換がおこなわれました。

当行が、なぜ「地方創生、SDGsの取組み強化」を中期経営計画の第1の柱として取組んでいるかを具体的な活動事例を交えて説明すると、参加した高校生からは「銀行が地域に果たしている役割がわかった」「金融機関もSDGsに深く関わっていることがわかった」などの感想が寄せられました。



〈高校生SDGs交流会〉

金融教育

大学コンソーシアム岡山に所属する岡山県内16大学の学生を対象に「ちゅうぎん『金融知力』講座」を開講しています。生活に密着した金融に関する基礎知識について全16回の講義をリモートでおこなっています。



〈金融知力講座〉

スポーツ支援

青少年のスポーツ支援も積極的に取組んでおり、「岡山県少年サッカー5年生大会」「香川少年フットサル大会」をちゅうぎんカップとして開催しています。

また地元スポーツチームである「岡山シーガルズ」「岡山リベッツ」「ファジアーノ岡山」「トライフープ岡山」「岡山湯郷Belle」も応援しています。



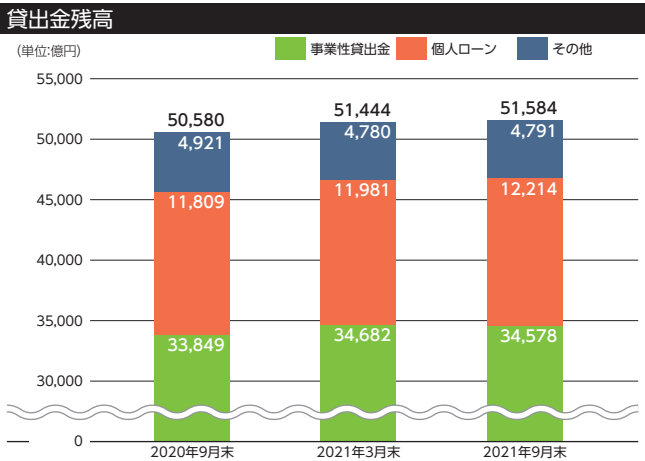
〈ちゅうぎんカップ〉

TCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同

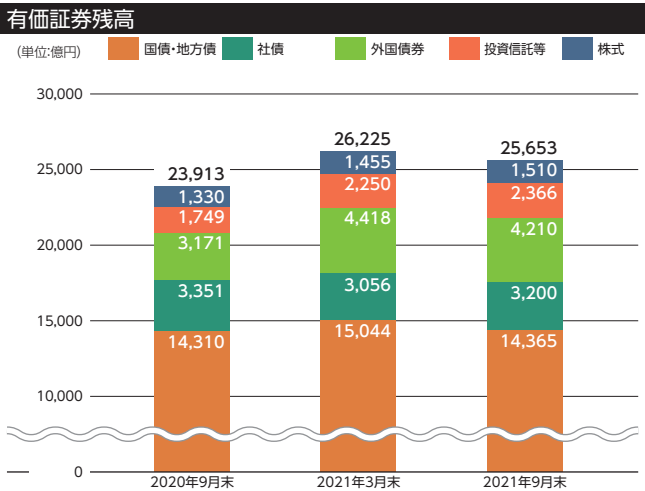
大規模な自然災害をもたらす気候変動が世界的な重要課題となる中、当行は2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同いたしました。今後TCFD提言を踏まえた情報開示に努めてまいります。

(※) TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース))
2015年12月、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)により気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのようにおこなうかを検討するために設立された。
2017年6月に企業による自主的な開示を促すための提言をまとめた最終報告書を公表し、気候変動リスクおよび機会について提言に沿った情報開示を推奨している。

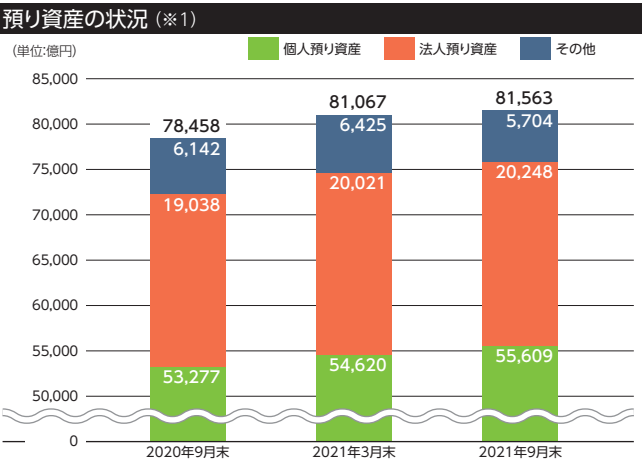
営業の概況



事業性貸出金は減少しましたが、個人ローンが増加し9月末残高は5兆1,584億円となりました。

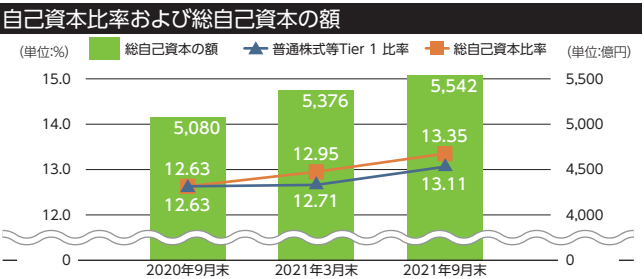


有価証券運用につきましては、資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用をおこなった結果、9月末残高は2兆5,653億円となりました。



個人預り資産、法人預り資産ともに増加し、預り資産全体の9月末残高は8兆1,563億円となりました。

(※1) 預り資産：預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売



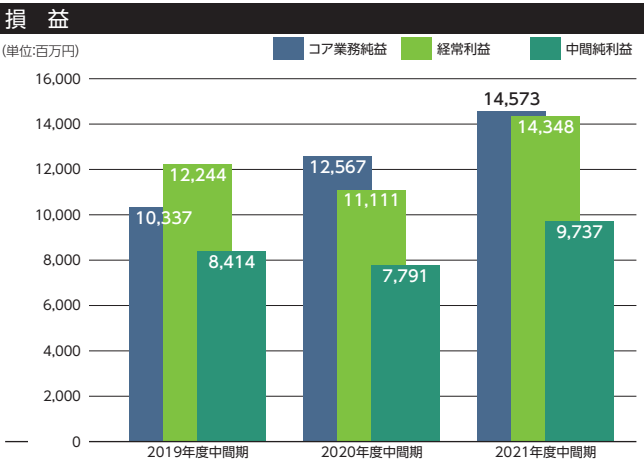
2021年9月末の総自己資本比率は13.35%、普通株式等Tier1比率は13.11%となりました。

なお、当行は国際統一基準*により自己資本比率を算出しております。

*国際統一基準：総自己資本比率8%以上、Tier 1 比率6%以上、普通株式等Tier 1 比率4.5%以上

総自己資本比率(%) =
$$\frac{\text{①普通株式等Tier 1 資本の額} + \text{②その他Tier 1 資本の額} + \text{③Tier 2 資本の額}}{\text{④リスク・アセットの額}} \times 100$$

①普通株式等Tier 1 資本の額：最も質の高い資本。普通株式と内部留保などから構成されています。
②その他Tier 1 資本の額：優先株や高い損失吸収力を持つ資本性商品などから構成されています。
③Tier 2 資本の額：劣後債・劣後ローン(預金者や一般債権者に劣後して損失を吸収することが明確なものに限定)などから構成されています。
④リスク・アセットの額：資産をリスクの度合に応じた金額に換算して積算したものです。



本業のもうけを表すコア業務純益は(※2)につきましては、資金利益や役務利益の増加、経費の着実な削減を主因に前年同期比20億6百万円増益の145億73百万円となりました。

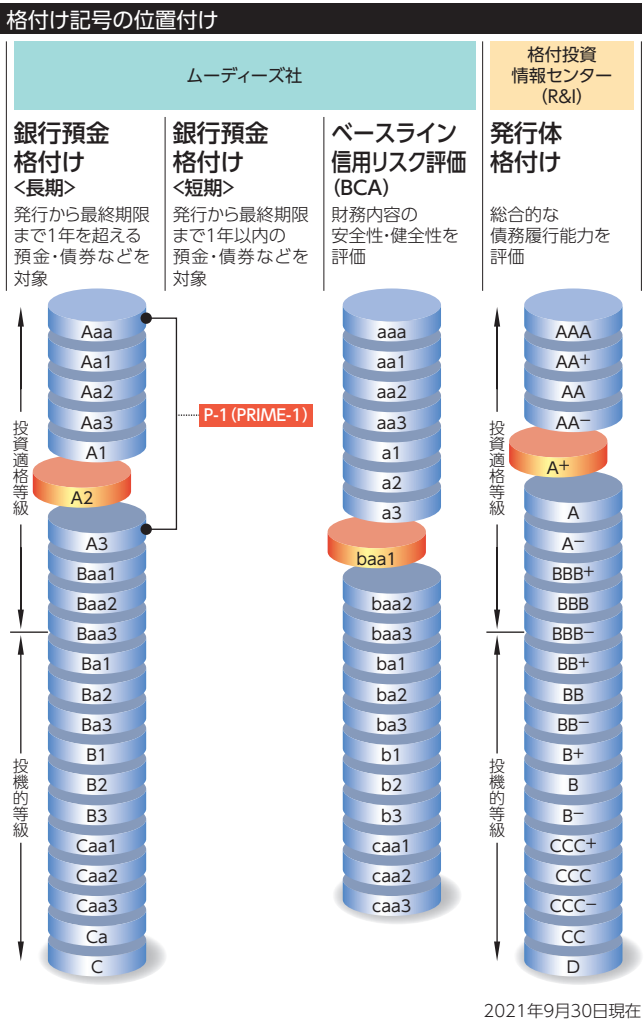
経常利益につきましては、与信費用の減少を主因に前年同期比32億37百万円増益の143億48百万円となりました。

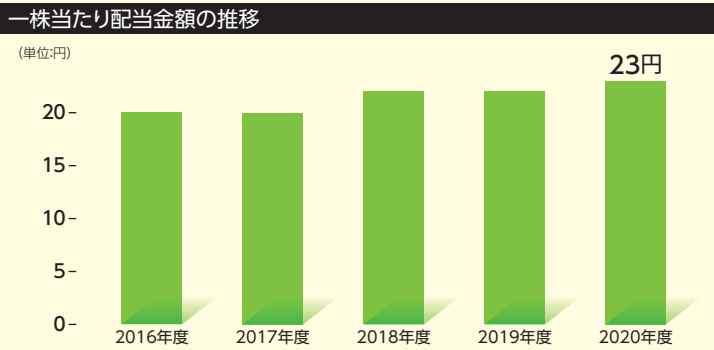
なお、親会社株主に帰属する中間純利益については前年同期比19億46百万円増益の97億37百万円となりました。(1株当たり当期純利益51円99銭)

(※2) コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

格付けについて

格付けとは、銀行の財務内容や外部環境などについて公正な第三者である格付機関が調査し、お客さまからお預りした預金の元金と利息が確実に支払われるかどうかという債務履行の確実性(信用力)や、財務内容の健全性などをランク付けしたものです。当行では、ムーディーズ社および格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得しております。





第141期中間配当金のお知らせ

第141期中間配当金については、当行普通株式1株につき配当金を11円50銭とさせていただきます。

株主還元方針

配当と自社株取得による総還元率を連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の35%以上としております。

株主優待制度について

株主優待制度の対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主さまのうち、**継続して1年以上保有**している株主さま。
※継続して1年以上保有:基準日(3月31日)の株主名簿に記録され、毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録されていることをいいます。

株主優待制度の内容

以下の3コースより、いずれかをお選びいただけます。

1 岡山県特産品コース

カタログに記載された岡山県の特産品からお好みの商品をお選びいただけます。



保有株数	優待商品
500株以上 5,000株未満	5,000円相当の岡山県特産品
5,000株以上	10,000円相当の岡山県特産品

2 寄付金コース

寄付先として、日本赤十字社、認定特定非営利活動法人AMDA、公益財団法人 日本ユニセフ協会のいずれかをお選びいただけます。

保有株数	寄付金額
500株以上 5,000株未満	5,000円
5,000株以上	10,000円

3 TSUBASAアライアンス 共同企画特産品コース

TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行5行(千葉銀行・第四北越銀行・伊予銀行・東邦銀行・群馬銀行)の地元特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの商品をお選びいただけます。



保有株数	優待商品
500株以上 5,000株未満	5,000円相当の他県特産品
5,000株以上	10,000円相当の他県特産品

株式のご案内・状況

決算期

毎年3月31日に決算をおこないます。

定時株主総会

毎年6月に招集し開催いたします。

配当金

期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。

基準日

定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL. 0120-094-777 (通話料無料)

同 連 絡 先

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、**三菱UFJ信託銀行本支店**でお支払いいたします。

公告方法

電子公告とします。
インターネットホームページ <https://www.chugin.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、岡山市において発行する山陽新聞および東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこないます。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 資本金 15,149,056,654円
- 発行済株式総数 195,272,106株
- 株主数 14,297名

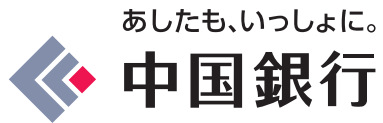
大株主 (2021年9月30日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,726	11.62
株式会社日本カストディ銀行	9,789	5.23
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.86
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,159	2.76
日本生命保険相互会社	4,756	2.54
明治安田生命保険相互会社	4,754	2.54
倉敷紡績株式会社	4,559	2.43
シーピー化成株式会社	4,478	2.39
中国銀行従業員持株会	4,340	2.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,798	1.49

※自己株式を8,361千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

株式所有者別内訳 (2021年9月30日現在)

金融機関 26.85%	その他の法人 26.59%	外国法人等 15.22%	個人その他 30.11%
政府・地方公共団体 0.00%	金融商品取引業者 1.23%		



発行 2021年12月

株式会社中国銀行
総合企画部 広報センター

〒700-8628 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

TEL.(086)223-3111

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>